

第7号

2017.4.1-  
2018.3.31まじめに面白いを**創**る会社。未来の楽しいを**造**る会社。

# extreme times

株式会社エクストリーム | 2018年3月期 株主通信 証券コード:6033

トップインタビュー ▶ 代表取締役社長CEO **佐藤昌平**に聞く企業ブランドのさらなる向上を目指し、  
「デジタルクリエイタープロダクション」を宣言しました

実績紹介 ▶ 株式会社テレビ朝日クリエイト様

顧客を支えるエクストリームの力

[extreme NEWS DIGEST] extreme × ダイバーシティ  
**ふれあいスマイル農園**

# 企業ブランドのさらなる向上を目指し、「デジタルクリエイタープロダクション」を宣言しました

代表取締役社長 CEO  
佐藤昌平



## “ 当期 (2018年3月期) の経営成績 ”

**事業領域では需要が高水準で推移する一方、人材不足の深刻化で、旺盛な需要に対応できない状況が続いています**

スマートフォン向けゲーム市場が成長を続けるなど、当社グループの事業領域では需要が高水準で推移する一方、人材不足が一層深刻化しており、旺盛な需要に対応できない状況が続いています。こうした状況の下、主力のソリューション事業を中心に、新規の案件・取引先の開拓に注力しましたが、人材採用難に伴う稼働プロジェクト数の停滞や一部案件の失注などにより、当初計画した受注水準を確保するに至りませんでした。その一方で、人材採用やその教育には相応のコストをかけざるを得ず、これらの結果、当期の売上高は前期比0.8%減、営業利益は同32.3%減となりました。

## “ 当期の主な成果 ”

**労働環境向上への取り組みが、離職率の低下に結びつきました**

人材不足が深刻化する中で大きな成果と考えているのが、離職率が着実に低下してきていることです。離職率を下げるというのは非常に難しく、これという特效薬はないのですが、従業員の働きがいや働きやすさを向上させるための様々な仕掛けや取り組み、教育への積極的な投資などが、従業員に評価されているのだと分析しています。こうした取り組みは外部からも高く評価していただけており、このたび「豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」の認定企業となることができました。一般的に労働環境が悪いとされているIT業界では、結構珍しいのではないかと自負しています。

## “ 今後の事業戦略 ”

**グループのブランド力をより一層高めると同時に、非ゲーム系市場への深耕を進めていきます**

当社が現在直面している最大の問題は、先ほどから繰り返し申し上げているとおり、深刻な人材不足です。こうした状況で、より優秀な人材を囲い込んでいくためには、何よりも企業としてのブランド力を高めていくことが必要だと考え、昨年10月に「デジタルクリエイタープロダクション宣言」を行い、グループのブランド力をより一層高め、それを外部に向けて大々的に発信していくという

プロジェクトを始めました。当社の気鋭のクリエイターが作成した企業紹介ムービーを配信するなど、まずはエクストリームという会社を知ってもらい、さらに業界での高い評価や、優秀なクリエイターが多数在籍していることなどを、より多くの人々に伝えたいと考えています。

非ゲーム系の売上を拡大していくことも、継続的に取り組んでいる課題の一つです。上場時は売上高の9割がゲーム関連だったのですが、現在ではおよそ3分の2が非ゲーム系となっています。とくにこれから急成長が期待されているデジタルサイネージ関連などの市場では、ゲーム分野で培ったエンターテインメント的な要素を活用することで、他社にはないユニークなソリューションを提供できると考えています。2016年に子会社化した株式会社ウィットネストを4月に吸収合併したのも、この戦略の一環です。株式会社ウィットネストは大手通信事業会社など非ゲーム系優良顧客を多く抱えており、この経営資源を当社の既存ビジネスと一体的に運営することで、より幅広い案件の開拓が狙えると考えています。

## “ 次期 (2019年3月期) の事業計画 ”

**人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスを安定的な事業モデルに変革させていきます**

次期も経営環境に大きな変化はないとみており、引き続き需要は旺盛であるものの、人材不足によって十分な供給力を確保することに苦労するという状況が続くそうです。

主力のソリューション事業では10%以上の成長を確保する計画ですが、人材採用や教育への投資が増加することは避けられない情勢で、現時点では増収減益となることを予想しています。経験者を採用することは難しい状況ですので、意欲ある未経験者も積極的に採用し、高いレベルの教育を施すことで、なるべく早く戦力化していきたいと考えています。

また、このような課題を解消すべく、2018年5月に株式会社EPARKとの資本業務提携について発表しました。当社が持続的に成長していくためには、開発経験及び技能を有する技術社員を継続的に確保し、人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスを安定的な事業モデルに変革させる必要があると認識しています。今回の資本業務提携を通じて、安定的な売上を確保することができるとともに、一般ユーザーに馴染みのあるサービスの開発業務に携われるなど技術者の採用に資することや、技術人材の交流などが期待できる点から非常にメリットの大きい提携であると考えています。

コンテンツプロパティ事業では、当社が商標権を保有する人気ゲーム「ラングリッサー」の海外展開が加速しそうです。2016年に海外向けスマートフォンアプリについてライセンス契約を交わした中国企業が、いよいよ今期から中国本土でサービスを開始します。かなり完成度の高い内容に仕上がっており、中国本土のみならずアジア全域、さらには米国などへの展開も視野に入れているとのことなので、非常に期待しています。

## “ 株主の皆様へ ”

**当期の足踏みは一過性のものであり、今後も引き続き高い成長率を維持してまいります**

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の目安として業績に応じた配当を実施することを株主還元の基本方針としています。この方針に基づき、当期の配当金については1株当たり14円とさせていただきます。

当期は予想を上回る採用難という逆境に直面し、期初に計画していた経営計画を達成することができませんでした。しかしながら、当社はまだまだ発展途上の会社であり、足下の受注状況も極めて良好に推移していることから、当期の足踏みは一過性のものであり、今後も引き続き高い成長率を維持していけるものと考えております。

株主の皆様には引き続きご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## 「デジタルクリエイター プロダクション宣言」の進捗状況

年間売上高100億円超・市場変更といった中期目標の達成のためには、非エンタメ系等の新領域へのビジネス展開、優秀な人材の確保・育成は不可欠です。こうした重点取り組み課題に対してより効果的なアプローチを実現すべく、当期から戦略的な企業PR活動を開始しています。

### 企業PRの取り組みに関する中期的ロードマップ(予定)

	2017年			2018年				2019年				2020年
	10月	11月	12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
フェーズ	Phase-I			Phase-II				Phase-III				
	2017年10月~2018年3月			2018年4月~				2019年4月~				
目的	宣言期 (show the flag)			認知および 事業理解浸透期				認知拡散期				
	新生! エクストリームを宣言			業界内でのポジション確立				誰もが知る 日本を代表する クリエイティブプロダクションへ				
コミュニケーション コンセプト	デジタルクリエイター プロダクション宣言											
	第1弾			第2弾								
	取り組みの成果			取り組み活動								

## 『第9期 豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業』に認定

豊島区の「豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」の審査の結果、『第9期 豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業』として認定されました。これは労働環境が問題視されることの多いIT業界において、当社のワーク・ライフ・バランスへの積極的な取り組みが評価されたことによる認定となります。

当社では家庭生活と会社生活の両立を支援すべく、労働時間の削減への恒常的な取り組みのほか、「育児・介護休暇の取得

支援」と「女性が働きやすい環境の構築」にも重点的に取り組んでおり、女性のキャリア形成・働きやすい環境実現を目指す社内プロジェクト「JULIA◇Project(ジュリア◇プロジェクト)」では、さまざまな活動を広げています。



## 「池袋地域」の発展に貢献するにぎわい創出を推進 NPO法人ゼファー池袋まちづくりと 「包括連携協定」締結

当社は、NPO法人ゼファー池袋まちづくりと「池袋」の発展に貢献する地域のにぎわいを創出する活動に寄与することを目的とした「包括連携協定」を締結しました。

当社では本協定に基づき、2020年に向けて再開発の進む副都心・池袋の「地域の活性化」や、豊島区の掲げる「国際アート・カルチャー都市」構想に則った文化の担い手を育成する「人材育成」などの活動を中心として、地域社会や住民との密接な連携を推進してまいります。



## 顧客を支えるエクストリームの力

### 株式会社テレビ朝日クリエイト様

放送に携わる者としての倫理観、  
責任感を胸に、安定した技術と  
豊富な現場経験で培った  
コミュニケーション力を生かして、  
顧客の幅広い要望に応える。



株式会社エクストリーム  
CGクリエイター

半谷 栄規

株式会社テレビ朝日クリエイト  
CG制作局 CG制作1部 部長

丹羽 央幸 様

株式会社エクストリーム  
アシスタントディレクター

北島 圭吾

Q テレビ番組の制作物を手がける  
やりがいについて教えてください

A 多くの方々に制作物を観ただけで、  
クリエイティブ性の引き出しが増えることです

何より何百万人、何千万人の方々に制作物を観ただけの点だと思います。番組のジャンルも報道、スポーツ、音楽、バラエティなど多岐にわたり、マスメディアならではのエキサイティングな経験ができるので、クリエイターにとってもクリエイティブ性の引き出しが増えますね。また、多くの人に届くという点では、例えば聴覚障害者向けの字幕制作や災害報道など、社会貢献度の高い仕事を手がけることができます。

Q エクストリームの社員と、  
どのような業務を進めているのでしょうか?

A 番組内の気象情報をわかりやすく伝えるための  
CG制作業務をお任せしています

番組内の気象情報、いわゆる「お天気コーナー」と呼ばれる部分のCG制作を担当していただいています。天気予報図をはじめとする解説映像の他、台風情報や黄砂予報など、気象情報をわかりやすく伝えるためのCGが中心です。季節ごとに制作物が変わり、災害情報が差し込まれることもあるため、臨機応変な対応が求められる現場です。人的リソースを増やして負担を減らす意味でも、力をお借りできて助かっています。



### 株式会社テレビ朝日クリエイト様について

1991年設立。株式会社テレビ朝日ホールディングスのグループ中核会社として、テレビを中心とした映像コンテンツの美術制作、各種イベントの企画制作、最新ソフトを駆使したCG制作、および字幕制作をトータルでプロデュースするクリエイティブカンパニー。他にも、映画やCMの特殊効果、企業のCI・VP、展示会用映像などを手がけ、「時代をデザインするクリエイティブカンパニー」としてグループ内外を問わず幅広い事業活動を行い、その制作力は各方面から高い評価を得ている。

Q エクストリームの社員の評価を教えてください

A ミスや誤情報のない安定した制作力と、  
現場のコミュニケーション力が素晴らしいです

気象情報用の制作物は生放送で使うため、誤情報は厳禁です。その点、エクストリーム社の方々は安定感があり、しっかりと制作していただけるので安心してお任せできます。また、緊急報道に対応する必要があるなど、テレビ業界は勤務時間が変動する特殊な職場環境です。にもかかわらず、すぐに現場に馴染んでいただける適応力も素晴らしいですね。様々な現場を経験して磨かれた能力なのだろうなと感じています。

Q 変化の激しいテレビ業界において、  
クリエイターに求める要素はなんですか?

A 放送に携わる者としての倫理観、責任感に加え、  
幅広い知識やスキル、興味を持つことです

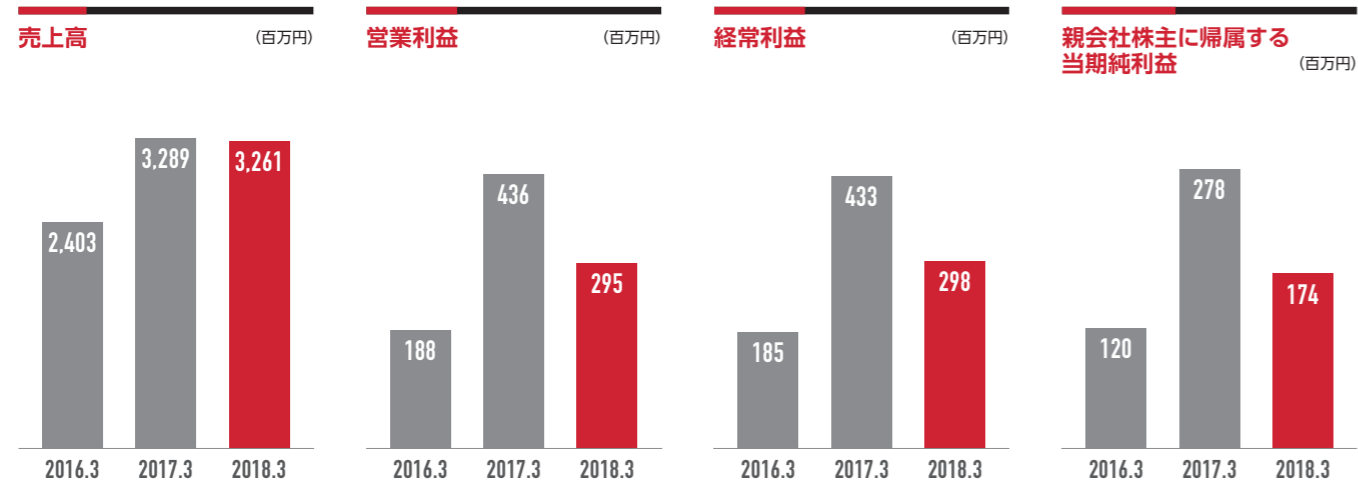
大前提として、放送に携わる者としての倫理観、責任感が第一です。その上で、幅広い知識やスキルを持つことが大切です。いまテレビ業界は経営の多角化にシフトしており、当社もネット配信動画や、「EXシアター六本木」などのライブエンターテインメント、AR/VRなどの分野に、自社コンテンツやクリエイティブ性を注いで行く計画です。手がけるジャンルが多岐にわたるため、旺盛なチャレンジ精神が求められます。

## 財務ハイライト

## FINANCIAL HIGHLIGHTS

主要経営指標	(百万円)	2016.3 (ご参考)	2017.3	2018.3	2019.3 (計画)
売上高		2,403	3,289	3,261	5,690
営業利益		188	436	295	163
経常利益		185	433	298	165
親会社株主に帰属する当期純利益		120	278	174	100
1株当たり当期純利益	(円)	102.00	113.02	69.19	37.07
純資産		854	1,136	1,257	—
総資産		1,237	2,062	2,099	—
1株当たり純資産	(円)	697.13	450.34	493.81	—
自己資本比率	(%)	69.1	55.1	59.9	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	15.1	24.5	14.6	—
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	15.5	21.0	14.3	—

※1 2017年3月期より連結財務諸表を作成しております。2016年3月期はご参考として単体の数値を掲載しております。  
 ※2 当社は、2016年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

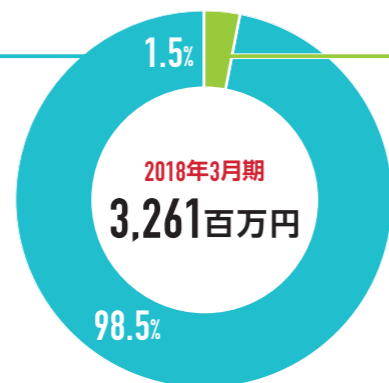


## セグメント別概況

## ソリューション事業

売上高 **3,213百万円**  
 セグメント利益 **722百万円**

スマートフォンを中心とした開発案件における需要が引き続き堅調に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は4,428となりました。



## コンテンツプロパティ事業

売上高 **52百万円**  
 セグメント利益 **24百万円**

当社保有IPである『改造町人シュビビンマン』の家庭用ゲーム化権の他社へのライセンスアウト、メサイヤ版権レトロゲーム8タイトルのダウンロード販売、生誕25周年記念「超兄貴祭」の開催、『桃色大戦ぱいろん』『うみにん』の人気アプリ「コミコミ」への配信などを行いました。

## 会社概要 / 株式情報 / 配当方針 / IRカレンダー / 株主メモ (2018年3月31日現在)

## 会社概要

社名	株式会社エクストリーム EXTREME CO.,LTD.	
設立	2005年5月6日	
本社所在地	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザビル 21F	
名古屋オフィス所在地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-1-30 錦マルエムビル 2F	
資本金	310,991千円	
従業員数	339名 ※契約社員・アルバイト含む	
役員 (2018年 6月27日現在)	代表取締役社長 CEO	佐藤 昌平
	取締役 管理本部長	由佐 秀一郎
	取締役	奥富 洋幸
	取締役(社外)	山口 十思雄
	常勤監査役	佐藤 泉
	監査役(社外)	西田 弥代
監査役(社外)	楠元 克成	

## 株式情報

株式状況	発行可能株式総数	7,144,000株
	発行済株式総数	2,546,200株
	株主数	1,624名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
佐藤昌平	1,249,400株	49.07%
長岡裕二	104,800株	4.12%
楽天証券株式会社	78,400株	3.08%
由佐秀一郎	72,800株	2.86%
高本俊一	32,900株	1.29%
宗教法人光照寺	27,600株	1.08%
日本証券金融株式会社	26,200株	1.03%
中村壯陽	22,000株	0.86%
松井証券株式会社	20,200株	0.79%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	20,200株	0.79%

## 所有者別株式分布状況



## 配当方針

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の目安とし、業績に応じた配当を実施してまいります。2018年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき14円とさせていただきます。

配当性向 **20%**を目途

## IRカレンダー



## 株主メモ

上場市場	東京証券取引所マザーズ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日翌日から3ヶ月以内
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日及び毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F)

事務取扱場所 東京証券代行株式会社 本店  
 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F)

郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター  
 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先 0120-49-7009 (フリーダイヤル)

公告掲載方法 電子公告  
 公告掲載URL: <http://www.e-extreme.co.jp/ir/notice.html>  
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)



# extreme NEWS DIGEST

extreme × ダイバーシティ

## ふれあいスマイル農園

多様性を活かした組織で、誰もが活躍できる環境づくりに

「一人ひとりの個性・価値観を尊重し、多様性を創造的に転換する。」

それがエクストリームが目指すダイバーシティへの取り組みです。

多様化、複雑化するソフトウェア業界に生きる当社では、この取り組みを重要な経営戦略として位置づけ、国籍、世代、性別、障がいの有無に問わず、共に活躍できる職場環境づくりを進めていきます。



### extreme × 農園



障がいをもつ方の雇用促進・自立支援とともに、当社の社員として活き活きと働けるよう千葉県船橋市で農園運営をはじめました。4名の社員が在籍しており、野菜づくりに専念し、真心こめて育てています。

### extreme × チャレンジ



農園では、農業未経験の社員が助け合い、協力し合いながら、キュウリやトマトのほか、九条ネギや唐辛子など多種多様な野菜の栽培に挑戦しています。時には、本社の社員もお手伝いに参加します。

### extreme × 美味しい野菜



沢山の工程を経て収穫された新鮮な野菜は、本社に届けられ、社員に無料で配布します。愛情たっぷり育てた野菜は、美味しいだけでなく栄養豊富で、社員の健康増進に繋がっています。

## 株式会社EPARKと資本業務提携、第三者割当増資引受

株式会社EPARKと資本業務提携を締結しました。同社は、株式会社光通信の関係会社として、飲食店・病院・美容院・時間貸駐車場・エステサロンなどの順番予約サイト「EPARK(イーパーク)」の運営をしており、会員数約2,000万人、提携店舗数は約10万店舗(2018年2月現在)を誇っています。また、「EPARK」における基幹システム開発、バージョンアップ開発、保守開発などを行っている株式会社EPARKテクノロジーズの実施する第三者割当増資を引き受け、発行済株式のうち58.3%を取得し、当社の連結子会社化しました。

今後は、開発体制と技術力の強化に関する支援、開発者に適した社内制度の構築支援、技術人材の交流(出向)などの取り組みを行い、シナジーを創出していきます。

## 「デロイト 2017年 アジア太平洋地域テクノロジー Fast500」を受賞

「アジア太平洋地域テクノロジーFast500」は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドが世界三地域(北米・欧州・アジア太平洋地域)で実施するランキングプログラムです。

オーストラリア、中国、香港、インド、韓国、ニュージーランド、シンガポール、台湾、そして日本からの上場・未上場企業を問わず、テクノロジー・メディア・通信業界企業からの応募をもとに、過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率の上位500社がランキングされ、企業の成長性や成功を知る上でのベンチマークとなっています。当社は、97%の成長率を記録し、398位を受賞いたしました。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。